


平成25年1月期 決算説明会資料

 太洋基礎工業株式会社

会社概要

商号	太洋基礎工業株式会社
代表者	取締役社長 伊藤 孝芳
本社所在地	名古屋市中川区柳森町107番地
電話番号	(052) 362 - 6351
連絡者	専務取締役管理本部長 加藤 行正
設立年月日	昭和42年5月1日
資本金	456,300 千円
発行済株式数	4,098,000 株
証券コード	ジャスダック 1758
決算期	1月31日
従業員数	173名(平成25年1月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-23)第5312号 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業 水道施設工事業鋼構造物工事業、舗装工事業、 しゅんせつ工事業、塗装工事業 国土交通大臣許可(般-23)第5312号 電気工事業



ヒロワーク工法



T R D工法

Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.
2013/3/21



事業内容

当社は建設業法による特定建設業者として、国土交通大臣許可(特-23)第5312号を受け土木工事の事業を行っております。

当社は土木工事のなかで、地盤改良工事と推進工事等の専門業者であり、受注は総合建設業者、大手ハウスメーカーからの請負を主体としておりますが、官公庁から直接、元請工事も受注しております。

特殊土木工事

下水道管を中心に電力線、情報通信線など地下埋設管を推進工法で施工する工事及びこれに付随する地盤改良工事や、護岸工事・道路建設工事など官公庁から発注される工事をゼネコン、地元業者から、民間では東邦ガス、関電工から請け負い、当社の完成工事高の50%を占めております。

管渠築造工事としては、この工法の他に開削工法やシールド工法が知られていますが、推進工法は開削工法に比べ地上交通に影響を与えず施工が可能で都市土木に適し、又シールド工法に比べ経済性や品質の均一性に優るといった利点をもった工法であります。また、推進工事の特徴として管路の大小の対応が可能であります。

最近多くなってきた工事は

NETIS登録となったTRD工法(ソイルセメント地中連続壁工法)があります。この工法はチェーンソー型のカッターを横方向に移動させて連続した壁を造成するもので、地下掘削時の土留壁や止水壁また液状化対策として適用します。また、特許登録となった気泡安定液を用いることにより産業廃棄物(廃泥)が大幅に削減可能となり、環境に適した工法として大規模な土留壁造成工事に採用されております。その他にビルなど解体後に残る杭を除去するヒロワーク工法(杭引抜き工事)や軽量盛土を用いたN-SPC工法(補強土壁工法)も実績を上げております。

また、当社の技術による多孔管薬液注入工法があります。これは多数の専用管から長時間をかけて薬剤を注入することにより従来工法より広い範囲に浸透し地盤を固めるもので、液状化抑制に有効な工法です。この他建物の矯正工事として当社が独自で開発した工法で“すいへいくん”を用い震災関連等で多くの施工実績があります。その他井戸工事、防水やコンクリート改質材としての役割を果たすザイペックス工法などがあります。



気泡掘削工法(東京外環自動車道現場)

左 TRD施工

右 プレフォーミング気泡

杭状地盤改良工事

建築物や土木構造物などを建設する際に、軟弱地盤を固化するとともに耐震性を高めるため杭状に地盤を改良することにより、安定した基礎地盤を造成する工事であります。

当社では個人住宅向け地盤改良工事として、そのほとんどを大手ハウスメーカーから受注しており、当社完成工事高の40%を占めます。工法の種別として表層改良工事、柱状改良工事、節付き柱状改良工事、鋼管杭工事などがあり、この他、独自に開発を行い建設技術審査証明取得とNETIS登録をしました「TSC工法」(深層混合処理工法)が実績を上げております。

最近では廃土が少ないピュアパイル工法など幅広く有し、様々な地盤改良工事を施工しております。

太陽光発電

当社の環境事業の一つであります太陽光発電装置は、従来のシャープ製品の取り扱いに加えて産業用として三菱電機、ソーラーフロンティアを含めた国内製品とカナディアンソーラー、トリナソーラー等の海外製品も取り扱っております。

今期の施工は、名古屋市長より初の元請工事として公営住宅の設置工事や集合住宅、産業用などを含めて完工高75百万円(前年比250%増)となりました。今後は個人住宅、集合住宅、産業用として店舗、工場や遊休地利用のメガソーラーなど更なる市場として大きな営業戦略の一つとしております。



TSC工法施工状況



改良杭出来形



市営平田住宅
(名古屋市発注)



物流倉庫上部
(産業用設置例)

決算の概要

1. 業績

受注高につきましては、81 億 33 百万円(前年同期比 26.3%減)となりました。売上高につきましては完成工事高で 93 億 66 百万円(前年同期比 3.5%増)、機械製造販売売上高は 19 百万円(前年同期比 1,743.7%増)となり売上高は 93 億 85 百万円(前年同期比 3.7%増)となりました。利益につきましては厳しい受注環境のなか大型工事の完工、自社機械の有効活用と徹底した原価管理および施工管理を行い、営業利益は 5 億 26 百万円(前年同期比 50.4%増)、経常利益は 5 億 57 百万円(前年同期比 49.1%増)、当期純利益は 3 億 17 百万円(前年同期比 107.3%増)となりました。

完成工事高の推移

単位：百万円



経営成績

(単位：百万円)

	平成 25 年 1 月期		平成 24 年 1 月期		平成 23 年 1 月期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	9,385	%	9,046	%	9,591	%
営業利益	526	5.6	350	3.8	416	4.3
経常利益	557	5.9	374	4.1	442	4.6
当期純利益	317	3.3	153	1.6	244	2.5
1株当たり当期純利益	82円39円		38円85銭		61円63銭	

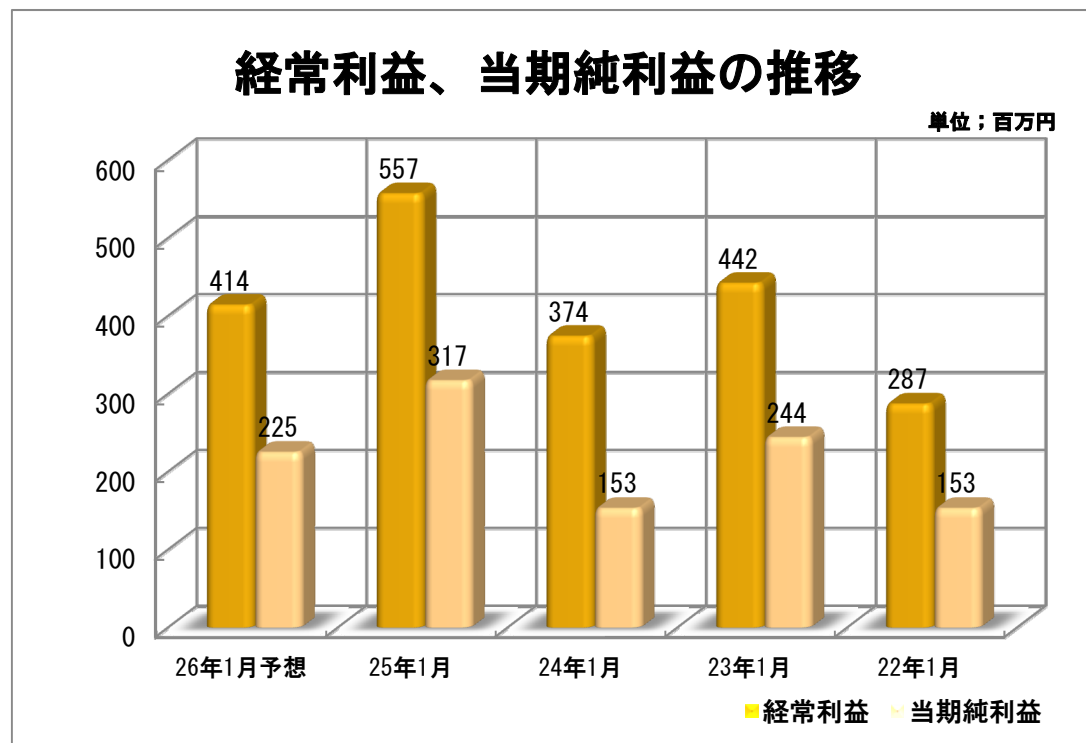
2. 要因と特色

建設業界におきましては、国土強靱化計画による公共事業の追加投資が決定するなど回復の傾向が見られますが、資材・労務費などのコストアップや民間建設投資の低調など依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当社は仕事量の確保拡充を目的に金沢営業所・東北営業所・浜松出張所を新たに営業拠点として開設しました。また、液状化防止に従来の多孔管注入工法に加えドレーン材を用いたOHO工法や新たに技術開発した浅深ランド4工法などお客様のニーズに応えるべく研究開発を継続しております。

NETIS(新技術情報提供システム)登録となった気泡掘削安定液を用いたTRD工法(地中連続壁工事)は産業廃棄物の低減効果が良好で施工性も良く今期収益確保の大きな要因となりました。NETIS登録と建設技術審査証明を取得したTSC工法(柱状改良工法)は戸建住宅や土木構造物の地盤改良工事の実績を伸ばしております。新たにNETIS登録となったヒロワーク工法(杭抜き工法)や軽量盛土を用いたN-SPC工法(補強土壁工法)も完工高に大きく貢献しております。

経常利益、当期純利益の推移



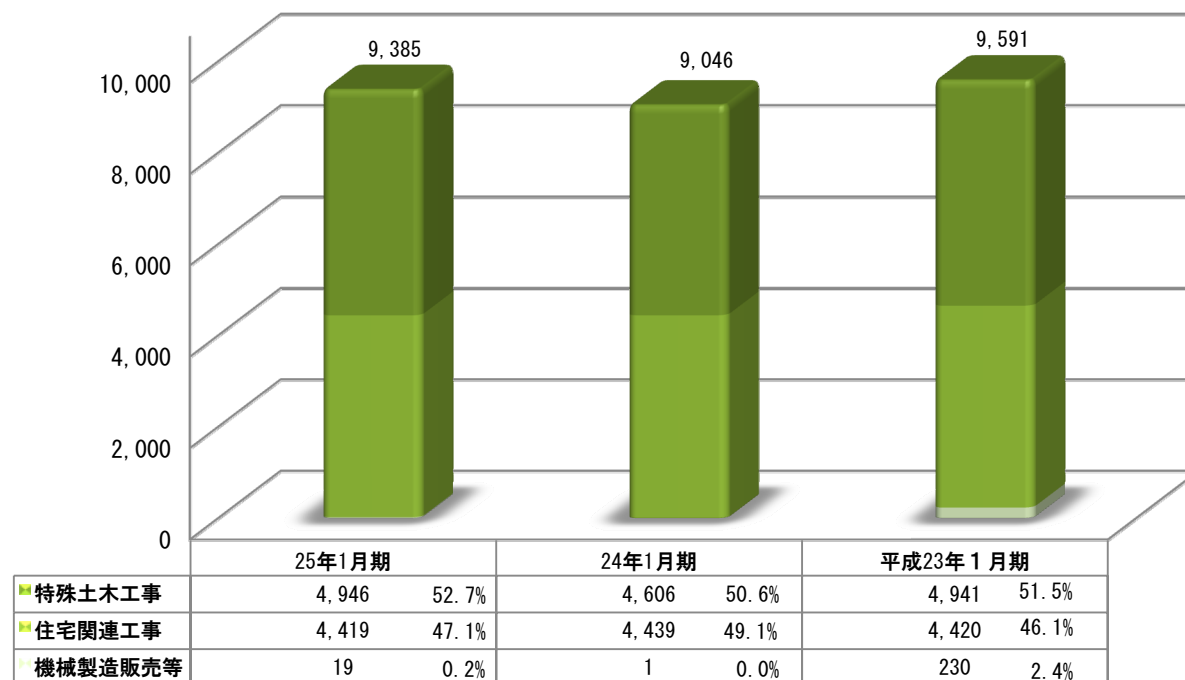
財政状況

(単位：百万円)

	平成 25 年 1 月期	平成 24 年 1 月期	平成 23 年 1 月期
総資産	7,065	6,733	7,119
純資産	4,830	4,668	4,545
自己資本比率	68.4	69.3	63.8%
1株当たり純資産	1,332円51銭	1,184円95銭	1,153円21銭

工種別売上状況

単位：百万円

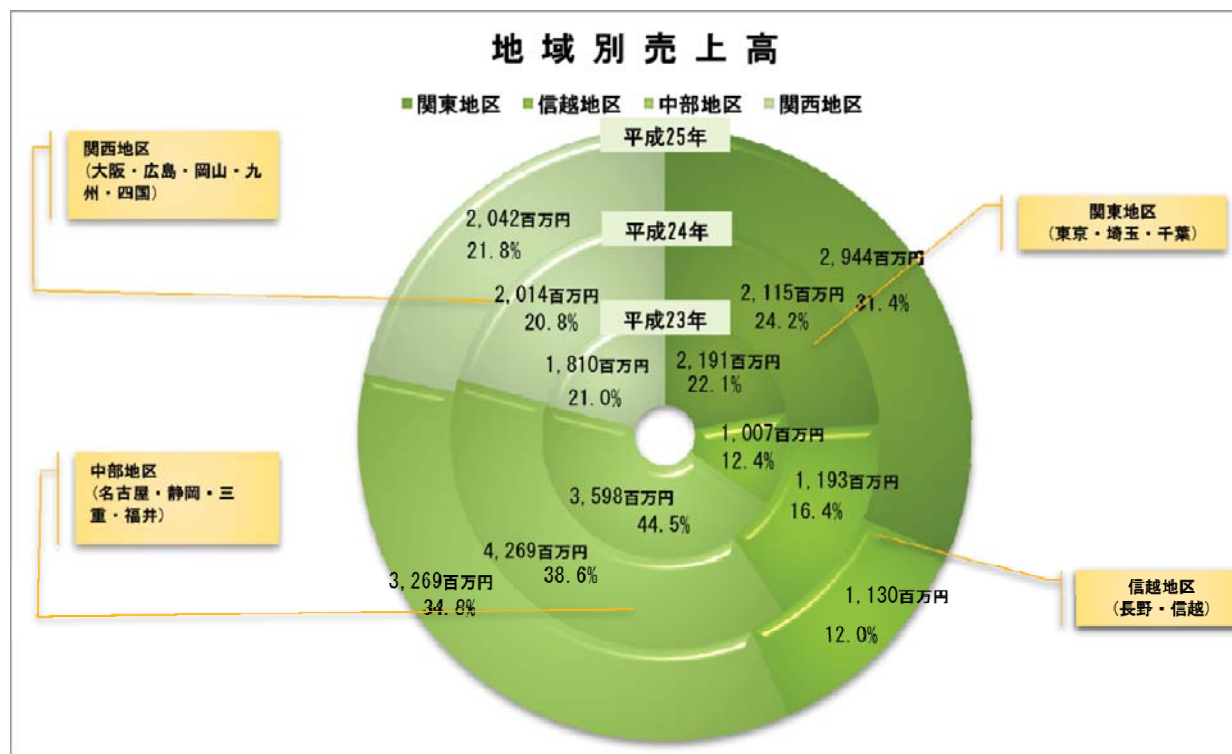


工種別受注状況

(単位：百万円)

	平成 25 年 1 月期		平成 24 年 1 月期		平成 23 年 1 月期	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
特殊土木工事	3,698	2,576	6,581	3,824	4,640	1,850
住宅関連工事	4,415	70	4,459	75	4,399	54
機械製造販売等	19	—	1	—	230	—
合計	8,133	2,647	11,041	3,899	9,269	1,904

地域別売上高



(単位：百万円)

	平成 25 年 1 月期		平成 24 年 1 月期		平成 23 年 1 月期	
関東地区 (東京・埼玉・千葉)	2,944	31.4 %	2,191	24.2 %	2,115	22.1 %
信越地区 (長野・新潟)	1,129	12.0	1,481	16.4	1,193	12.4
中部地区 (名古屋・静岡・三重・福井)	3,269	34.8	3,496	38.6	4,269	44.5
関西地区 (大阪・広島・岡山・九州・四国)	2,041	21.8	1,878	20.8	2,014	21.0
合計	9,385	100.0	9,046	100.0	9,591	100.0

47期業績の見通し

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新政権による経済政策への期待感がありますが、消費税問題による個人消費への影響や近隣諸国との貿易問題など不安要素も多く、依然として先行不透明感から経済全体は厳しい状況が続くものと予想されます。

土木建設業界におきましては、国土強靱化計画により公共事業の追加投資が成立するなど受注増が見込めますが、資材や労務費の高騰など不安要素が多く依然として厳しい環境が続くものと思われま。住宅関連工事におきましては消費税増税による駆け込み受注が予想される半面、増税後の反動など厳しい価格競争等が予想されます。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、引き続き選別受注や原価管理の徹底により利益の確保、そのための人材育成や社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、引き続き新工法の開発や技術力の向上に努めるとともに、市場動向を的確にとらえ、お客様のニーズに応える体制を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

経営計画

(単位：百万円)

	第47期(計画)		第46期		第45期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	9,942	%	9,385	%	9,046	%
売上総利益	1,103	11.1	1,152	12.2	1,011	11.1
営業利益	384	3.8	526	5.6	350	3.8
経常利益	414	4.1	557	5.9	374	4.1
当期純利益	225	2.2	317	3.3	153	1.6